

### どう進める？ 新市建設計画の変更協議

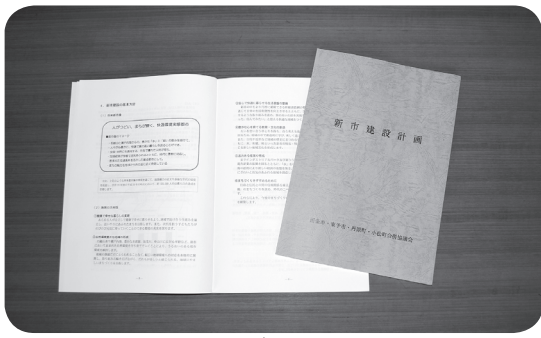
(自民クラブ)

#### 問

合併した自治体が財政上の優遇措置を受けられる合併特例債延長法が施行されたことにより、新市建設計画の変更を予定しているが、計画変更に伴う協議は、具体的にどのようなスケジュールで進められるのか。また、計画の変更は、どのような内容を予定しているのか。

#### 答

新市建設計画の変更は、合併特例法により議会の議決を経て変更することができ



新市建設計画

ると定められている。議決までの過程としては、変更案を地域審議会に諮問して意見聴取を行い、その後、愛媛県知事との事前協議を経て市民へのパブリックコメントを行った後、県と正式協議を行うこととなる。その協議が終了すれば、計画変更の議案を遅くとも平成26年12月定例会に提案したいと考えている。

変更案については、防災事業や市民生活に不可欠な事業のほか、現行の計画で積み残しになる事業などに対処できる内容として、合併特例債を有効に活用できる計画にしたい。

なお、計画変更は重要な案件であることから、議会に対しては、変更案や中間報告を適宜行い、丁寧な作業を進めていきたいと考えている。

### どう取り組む？

#### 地域経済の活性化

(自民クラブ)

#### 問

先般、パナソニックヘルスケア株式会社西条工場が3年後に閉鎖される方針が明らかになったが、これを受けてどのような対応を行ったのか。また、工場用地の利活用も含

め、今後、どのような対応を行うのか。



市職員による企業訪問

め、今後、どのような対応を行うのか。

#### 答

平成25年3月に同社の外資系企業への売却報道がなされた後、企業訪問を増加し情報収集の強化に努めるとともに、5月には東京本社を訪問し、パナソニックヘルスケア株式会社西条工場の存続について要請を行った。閉鎖報道の後、10月及び11月に本社を訪問し、同工場の存続についての再要請や従業員の雇用確保、情報の早期開示などを要請したところである。

これらの要請活動のほか、庁

内関係部署による対策会議及び相談窓口の設置など雇用問題に対応するとともに、新たな雇用に開拓する地域雇用開拓促進事業の関係予算を提案しており、今後、従業員の配置転換などに対応して、適切な対応が行えるよう体制を整えたい。

また、同工場用地の今後の活用計画については、企業側と協議の上、総合的なまちづくりの視点から、地域経済への影響などを考慮した上で、土地利用の見直しも視野に入れ、有効活用に向けた検討を行っていきたい。

### 地域の課題に対する市の取組は？

(新政クラブ)

#### 問

行政と自治会は、防災の取組やごみ問題など地域の課題に対して、更なる連携が求められているが、今後のまちづくりにおいて、自治会とどのように連携を図っていくのか。

また、自治会への加入促進に対する市の取組について問う。

#### 答

現在、市を取り巻く環境は、少子・高齢化への対応や地域経済の再生、南海トラ

フ巨大地震への備えなど、さまざまな課題を抱えている。限りある人員と財源の中で、その全てを行政がカバーすることは困難であり、これまでも増して行政と住民との協働によるまちづくりの推進が求められている。そのような中、自治会は最も身近な住民自治組織であり、まちづくりの大切なパートナーとして、お互いが対等な立場に立って協力し合う必要がある。その一方で、自助・共助の精神に基づく自治会の自主的な活動を尊重し、それを行政がバックアップするスタイルも大切であり、今後ともお互いの連携を図っていきたい。

また、加入率の減少は、連合自治会でも大きな課題となっていることから、市報での呼びかけや自治会加入のチラシを転入者に配付するなど、自治会への加入促進に努めているところである。

今後は、防災を切り口とした新たな加入促進対策を検討し、関係部署連携の下、市と自治会がお互いの果たすべき役割を協議しながら、効果的な加入促進に取り組んでいきたいと考えている。